

政治史 Political History

村井良太

キーワード…政治史、統治、近代、資本主義、文明、政党政治、民主主義、帝国、戦後、冷戦

日本政治史にはかつて分かりやすい物語があった。自由を奪う抑圧的な「明治絶対主義」から脆弱で実りのない「大正デモクラシー」、

テロと対外侵略の「昭和ファシズム」を経て、負けとつた「戦後民主主義」へと連なる一つの理解の筋である。このような理解は、多分に戦後当時の政治状況に影響されていた。その後、革命が遠ざかり実証研究が進むにつれ、近代化の明治、可能性の大正という側面が強調され、様々な意思決定過程が明らかになるなかで、「昭和ファシズム」と「戦後民主主義」という言葉も、歴史分析としては一般に用いられることはなくなった。他方で、経済発展によって自信を回復した国民が、その暑い夏を過ぎ、豊穡の秋を迎えるなかで歴史に誇りを求め、一服の清涼剤のように消費するために歴史が位置づけられるとすれば、論理の主客が転倒しているというべきであ

る。大きな物語の転換と日々進む実証研究の蓄積のなかで、私たちは何を讀むべきなのだろうか。

ここでは比較的新しいものを七冊取り上げる結果となった。しかし、それぞれの本には先行研究との対話があり、その中に古典は生きている。また、政治史らしい政治史の文献が並んでいる。日本政治外交史と言われるように日本政治史は外交史との融合に一日の長があるが、私の専門性と、扱うべき限られた書籍数の範囲の中で、外交史の優れた伝統と活発な先端研究への敬意を表しつつ、リバイバルと革新の道を歩む政治史に注目した。

一 三谷太一郎『日本の近代とは何であったか』

——進化し続けるオーソドックス

最初に取り上げたいのは、三谷太一郎『日本の近代とは何であったか——問題史的考察』（岩波新書、二〇一七）である。三谷は一九六〇年代後半から、両大戦間期の政党政治について着実に成果を上げてきた。まず『日本政党政治の形成——原敬の政治指導』（初刊一九六七・増補版、東京大学出版会、一九九五）で、一九一八年

に初の本格的政党内閣を組織したと評価される原敬の政治指導を論じ、立憲政友会の台頭に合理的説明を与えた。次に『大正デモクラシー論——吉野作造の時代』（初刊一九七四・第三版、東京大学出版会、二〇一三）では、松尾尊^{たかよし}兌など思想・運動面から考察されていた「大正デモクラシー」を、政治体制面からも統合的に論じた。

さらに、陪審制度を政治制度として論じる『政治制度としての陪審制——近代日本の司法権と政治』（初刊一九八〇・増補版、東京大学出版会、二〇一三）、立憲民政党の指導者井上準之助を通して一九二〇年代の国際協調のネットワークを描く『ウォール・ストリートと極東——政治における国際金融資本』（東京大学出版会、二〇〇九）、そして『近代日本の戦争と政治』（初刊一九九七・岩波書店、二〇一〇）では、日本軍人が深く関わった満州国制のあり方を

通して両大戦間期の日本の政治構造を逆照射した。

「問題史的考察」という副題を持つ本書は、序章でまず「日本がモデルとしたヨーロッパ近代とは何であったか」を論じた上で、「なぜ日本に政党政治が成立したのか」「なぜ日本に資本主義が形成されたのか」「日本はなぜ、いかにして植民地帝国となったのか」「日本の近代にとって天皇制とは何であったか」の四つの柱となる考察を行い、最後に日本の近代を通してその将来を内省させるものとなっている。

少し詳しく紹介すれば、第一章では政党政治に体现された「議論による統治」の日本での成立を近代日本が達成した最大の成果と評価し、「日本の政治的近代の不安定の安定に資してきた」と述べる。従来、大日本帝国憲法下での政党政治については、実質を伴わないものとして、また、好意的にいつても問題が多く、戦争に道を譲つたものとして批判されてきたが、三谷はそのような批判を含めて最大の遺産として位置づける。第二章では同じく日本近代批判のもう一つの焦点である資本主義の形成・展開とその特質を考察し、「議論による統治」と結びついた日本近代のもう一つの大きな成果と評価する。

対して第三章では、最大の負の遺産としての植民地帝国が論じられ、第四章では明治国家の設計者たちが「近代化」を「ヨーロッパ化」として行おうとした際に単なる立憲君主に止めず、道徳の立法

者として擁立したことから合理性と非合理性の接点となった近代天皇制を問うている。そして最後に三谷は、各国・各地域のデモクラシーの実質的な担い手を重視し、デモクラシーにとつての平和の必要を知る人々が国家間の協力に止まらない市民社会間の協力に努めることで、グローバルな規模での近代化路線を再構築していくことを訴える。なかでもアジアでは、対外平和の拡大と国家を超えた社会のための教育が不可欠で、多国籍秩序の遺産、すなわち両大戦間期の「ワシントン体制の重要な遺産を憲法第九条に遺している日本」の務めを示唆するのである。二七六頁の小著に込められた著者の学識と考察、最新の議論は、手軽に読めるといふ以上の新書スタイルの真価を発揮している。そこには著者の半世紀を超える学究の一つの統合的結論が示されており、碩学せきがく渾身の一書と言えよう。

二 瀧井一博『文明史のなかの明治憲法』

——文明を問う伝統

次に、瀧井一博『文明史のなかの明治憲法——この国のかたちと西洋体験』（講談社メチエ、二〇〇三）を取り上げたい。ペリー来航以来の幕末維新変革を経て近代国家が形成されていく過程では、幕府から天皇を擁する新政府へと権力が移行するに止まらず、身分社会の解体といった革命的变化を生んでいった。三谷博『明治維新を

考える』（初刊二〇〇六・岩波現代文庫、二〇一二）はその単純でない経過を世界史のなかで考えさせ、苅部直『維新革命——への道——「文明」を求めて十九世紀日本』（新潮選書、二〇一七）は、江戸期の思想が近代化認識の基盤となったことを教える。

その中で瀧井は、本書で比較文明史の観点から明治「国制」を世界史的視座に位置づける。「国制」は一つの鍵となる概念である。consumption に対応するものであるが、大日本帝国憲法や日本国憲法といった法典化された単一の政治文書に止まらず、司馬遼太郎が「国のかたち」と呼んだように、「その国の全体的な統治のあり方や仕組みという制度の側面、そしてそれを構想し決断して運営する実践政治の側面」を含意している（一三三頁）。

瀧井は『ドイツ国家学と明治国制——シュタイン国家学の軌跡』（ミネルヴァ書房、一九九九）以来、この言葉を社会に発信してきた。それは総合された文明を問う視点であり、同時代的文脈の中での歴史の広がり気づかせてくれる。戦後日本で「護憲運動」という「憲法」の条文を守るという意味であるが、戦前日本での「護憲運動」は「憲政」を守る訴えで、意味するところは広がった。現代においても、ある歴史過程を経て狭隘化きょうがいした視野を広げる社会教育的価値があると言えよう。

本書は、立憲制度という文明の国制を求める旅の記録として、明治国家による三つの西洋調査団を体系的に論じる。それは西洋体験

としての明治憲法成立史であり、万国公法から憲法へと視野を進める岩倉使節団、憲法から国制へと理解を深める伊藤滯欧憲法調査、そして帝国議会開設以後の政治のあり方を見据えた自らの欧米巡遊を経た山県は、伊藤と拮抗しつつ憲法制定後の明治憲法史を形作っていく。

なかでも瀧井の描く伊藤博文は知の政治家としての全体性を持ち、説得的であるだけでなく魅力的である。『伊藤博文——知の政治家』（中公新書、二〇一〇）では、しばらく運用した後での一九〇七年の憲法改革が考察され、知の結社としての立憲政友会が描かれる。さらに、その議論は国政指導者の西洋体験を超えて、『明治国家をつくった人びと』（講談社現代新書、二〇一三）や『渡邊浩基——衆智を集むるを第一とす』（ミネルヴァ書房、二〇一六）へと展開されている。また、同編『伊藤博文演説集』（講談社学術文庫、二〇一一）を通して私たちが文明史としての明治の息吹に接することができることも重要である。

三 五百旗頭黨『大隈重信と政党政治』

——複数政党制の起源

明治国制の形成と展開の一つのポイントは、予想される政党政治による支配を抑制する立憲政治の中に政党政治が育まれていったこ

とである。この一見、逆説的な順接関係を描いたのが三谷太一郎であり、政友会第三代総裁原敬の役割を通して藩閥政治に対する政党勢力の台頭という民主化の物語、より正確には政治的近代化の物語を描いた。しかし、政友会の台頭だけではなお不十分で、政党の政治参加は政党間での政権交代へと向かう。そこで次に、複数政党制の起源を描いた五百旗頭黨『大隈重信と政党政治——複数政党制の起源 明治十四年—大正三年』（東京大学出版会、二〇〇三）を取り上げたい。

政友会に発展する自由党に対して、第二の民党であった立憲改進黨を作った大隈は、政治史と文学との幸福な関係を感じさせる岡義武『近代日本の政治家』（初刊一九六〇・岩波現代文庫、二〇〇一）でも取り上げられている。維新変革の中心勢力であった薩摩・長州両藩出身でも公卿出身でもないながら、能力によって大久保利通没後の維新政府を牽引した大隈は明治十四年政変で失脚する。ところが、政府から排除されながらも行政官としての本分を維持したことのでその後の複数政党制への道を開いていく。本書は政変から第二次大隈内閣成立までの大隈と立憲改進黨から立憲同志会、憲政会に至る非政友会の系譜を、経済政策に即して検討している。

そこで示されるのは日本の政党が民権運動から統治政党へと脱皮していく過程である。自由民権運動については多くの研究があるが、松沢裕作『自由民権運動——（デモクラシー）の夢と挫折』（岩波

新書、二〇一六）が描いた荒くれ者の集団が指導者を仰ぎ組織として国民と政治との媒介者となっていくのであるから大変である。また、荻部直『安部公房の都市』（講談社、二〇一二）が安部公房の榎本武揚論で論じたように、一般には、歴史は悠久で人の一生は短いと思われるが、人の一生の中で忠誠の対象が大きく揺らぐような歴史の潮目をまたぐことがある。そのような時代や課題の大きな変化のなかで、政党は人々を糾合し、政策選択に影響を与え、自ら政権を担っていく。

五百旗頭はまた本書を発展させて『条約改正史——法権回復への展望とナショナリズム』（有斐閣、二〇一〇）を著した。税権回復と法権回復の経過を通して「行政権」という問題群に注目し、明治期の国家建設の現れを外交史上に描いたものである。冒頭で略記したように日本政治史は外交史と手を携えて発展してきた経緯があるとはいえ、一人の研究者が双方で抜きん出た成果を上げることがやはり特筆すべきことであろう。

四 清水唯一朗『近代日本の官僚——制度と人の調和』

ここまで立憲政治に胚胎する政党政治の創発に注目してきたが、大久保利通、伊藤博文、大隈重信など、いずれも政治家である前に維新官僚であった。しかし、こんなビッグ・ネームな官僚ばかりで

はない。また日本政治のドライビング・シートに座っているのは政治家なのか官僚なのか。伝統的な官僚優位論に対して、日韓国交正常化時の韓国併合条約の位置づけよろしく「もはや」政治家優位であると論じたのは村松岐夫『戦後日本の官僚制』（東洋経済新報社、一九八二）であった。ではそれ以前はどうだったのか。次に、清水唯一朗『近代日本の官僚——維新官僚から学歴エリートへ』（中公新書、二〇一三）を取り上げたい。

清水は本書の前に『政党と官僚の近代——日本における立憲統治構造の相克』（藤原書店、二〇〇七）を著している。ここでは政党・官僚関係史を立憲統治構造の相克に注目して描いた。立憲統治機構の創発の中の大隈モデルと伊藤モデルの競合がそれぞれ国政と政党に反映されつつ一九二〇年代の政友会スタイル、憲政会モデルに受け継がれ、一九二四年の第二次護憲運動を経て、政党・内閣・官僚関係の制度設計が政党内閣型統治構造として形作られていく。政友会スタイルとは明治憲法体制における行政・立法の対立を政党内閣で克服するために、政党によって立法行政双方を人的に支配する横断型の統治構造であり、憲政会モデルは政務・事務の区別によって官僚組織の独立を維持しながらも、政党人を政務官とすることで行政・立法関係の円滑化を図ろうとする分立的統治構造であった（二〇頁）。従来の「既成政党」（資本主義政党）と「無産政党」と呼ばれた社会民主主義政党との本質的な差違を論じて事足りりとする

のではなく、自由主義政党内での統治観の違いを明らかにすること
で、現代にも思索の枠組みを提供しうるものとなっている。

そこで本書であるが、冒頭で「官僚とは何か。どこからきて、ど
こへいくのか」と問い掛ける。明治維新时期に誕生した官僚たちが、
欧米の行政のシステムをどのように学び、日本に定着させていった
のか。未だ藩が残る時代の徴士制度から一九二〇年代に政党政治を
迎えるまでの官僚を描いている。「政治の中樞が藩閥による専制か
ら藩閥―政党間の高等政治へ、さらには政党と官僚の協働による政
党内閣へと移行する」(二八五頁) 長期的構造変化に応じて拡充さ
れる行政機構と、そこに自らの人生を賭けていく全国の青年たち。
登場する固有名詞の多さも圧巻であり、時代の変化とそれぞれの個
人の関わりを感じさせる点で、先の松沢、荻部の議論に通じている
ように思われる。人と制度と時代の雰囲気交错する筆致には、升
味準之輔『日本政党史論』全七巻(第一巻初刊一九六五、新装版、東
京大学出版会、二〇一一)と同様、日本政治史と現代政治学・比較
政治学の幸福な関係を感じる。政治を対象とする歴史がすなわち政
治史であるわけではないのである。

五 奈良岡聰智『加藤高明と政党政治』

——「憲政常道」の日本を開いて

ある時代の雰囲気と制度のなかで、青年が官僚として専門技能を
発揮し、さらに政治家となって首相にまで登り詰め、世界の運命を
左右する——近代日本におけるその典型例の一人が加藤高明であろ
う。次に奈良岡聰智『加藤高明と政党政治——二大政党制への道』
(山川出版社、二〇〇六)を取り上げる。本書は加藤高明の生涯を丹
念に追いながらその政治指導を分析し、明治国制下での二大政党制
の形成過程を明らかにする。加藤は親英派の職業外交官として頭角
を現し、一時は原や政友会とも協働の機会を持ったが、桂太郎が主
導した新党、立憲同志会に参画し、さらに憲政会を率いた。ところ
がこれが大変であった。加藤は「苦節十年」の集団を導く。そして
第二次護憲運動の先頭に立つて総選挙で第一党となると、ついに首
相となって内閣を組織し、一九三二年まで続く政党内閣の時代の先
駆けとなった。また、男子普通選挙制も彼の内閣で実現している。
これほど重要な人物の研究が遅れたのは、本書でも指摘されるよ
うに一次資料の問題が第一にあった。原については自らが膨大な日
記を記し、残された文書類も充実しているのに対して、加藤は十分
な史料を残していない。しかし、データがないからといって問われ

なくて良いわけではない。事実をきめ細やかに提示する本書で私が最も興味を持って読んだのは、加藤が帝国大学ではなくイギリス学の影響が大きいその前身の東京大学で学び、英語に磨きをかけたという記述であった。人の生涯は若き日の志に導かれるのだろうか。

第二に、加藤の事績には「苦節十年」の果ての二大政党制確立や男子普通選挙制など目を見張るものがある一方、対華二十一箇条要求時の外相であり、また加藤内閣では治安維持法も成立していることなど、評価が相半ばする点があった。本書は一面的评价に偏らず、対華二十一箇条要求については、さらに『対華二十一カ条要求とは何だったのか——第一次世界大戦と日中対立の原点』（名古屋大学出版会、二〇一五）を著して考察を広げている。また、同『八月の砲声』を聞いた日本人——第一次世界大戦と植村尚清「ドイツ幽閉記」（千倉書房、二〇一三）も第一次世界大戦の開戦を担った加藤の政治指導への考察を広げて、同時代のグローバルな人の移動や総力戦としての側面を描き出している。

そして第三に、加藤が先陣を切った政党内閣期（一九二四～一九三二）の政党政治への評価が関わっていたのではないだろうか。すなわち政党政治の進展に一定の評価を与えながらも、西園寺公望という元老の意思が強く反映し、一九二五年の男子普通選挙制と治安維持法の成立でその可能性は閉じられ、戦争に道を譲っていくという理解である。これに対して、村井良太『政党内閣制の成立』

一九一八～二七年』（有斐閣、二〇〇五）は首相選定上の変化を分析することで「憲政常道」と呼ばれた政党間での政権交代ルールの形成を明らかにした。また、戦争と敗戦に至る道を説明しようとする伝統的視角に対して、Frederick R. Dickinson, *World War I and the Triumph of a New Japan, 1919-1930* (Cambridge University Press, New York, 2013) が、第二次世界大戦後の「平和国家」日本の起源として両大戦間期を位置づけていることは興味深い。酒井哲哉『大正デモクラシー体制の崩壊——内政と外交』（東京大学出版会、一九九二）や村井良太『政党内閣制の展開と崩壊 一九二七～三六年』（有斐閣、二〇一四）も政党政治の崩壊を必然視しない。

その点で本書が明らかにした加藤の事績はより高く評価されると言えよう。一昨年、吉野作造講義録研究会編『吉野作造政治史講義——矢内原忠雄・赤松克麿・岡義武ノート』（岩波書店、二〇一六）が刊行された。時代のオピニオン・リーダー吉野作造は、「民主主義」という言葉から不徹底なデモクラットと見られがちであるが、実際には、民意に基づく政治を次第に「デモクラシー」というカタカナ英語を用いて説くようになっていた。七十年ぶりに選挙権年齢が引き下げられ、主権者教育が論じられる現代日本で、政党政治を歴史的にも論じる意義は高まっている。その中で、本書のように現代的関心にも応えうる詳細な伝記研究のリバイバルは、時代的特徴をまたいだ長期的観点からの政治構造分析とともに、現在の

政治家に思索の機会を与えるものとなるだろう。

六 村井哲也『戦後政治体制の起源』——国制の再建

こうして明治立憲政治のなかに育まれた昭和政党政治は、しかし、一九二九年の世界大恐慌を背景とする内外危機によって揺さぶられ、陸軍出先による満州事変の強行を適切に処理することができなかつた。そして、五・一五事件（一九三二年）と二・二六事件（一九三六年）によって中断し、失われていった。衆議院を基礎とする政党に立脚した首相選定は、再び国民の意思と離れ、一九三七年には事実上の日中全面戦争、一九四一年にはアジア太平洋戦争へと突入していく。次に取り上げたいのは、敗戦後の国制の再建を戦時中からの経緯の中で位置づける村井哲也『戦後政治体制の起源』——吉田茂の「官邸主導」（藤原書店、二〇〇八）である。

占領期の政治史研究は、天川晃の三部作『占領下の神奈川県政』『占領下の日本——国際環境と国内体制』『占領下の議会と官僚』（現代史料出版、二〇一一、二〇一四、二〇一四）に代表されるように大変活発で緻密である。その中で本書は、「負けとつた戦後民主主義」論のように現在の政党政治を一九四五年八月十五日からの歴史として見るのではなく、戦時体制期（一九三七～一九四五）から生じていた変動を踏まえつつ、占領前半期（一九四五～一九四九）に

試みられた吉田茂による官邸主導の模索を考察する。

敗戦による帝国の解体と軍国主義の挫折、GHQによる民主化改革で、戦前の政党政治が自動的に戻ってくるわけではない。それどころか占領初期の日本社会は食糧難やそれに伴う活発な労働運動で極度に混乱しており、政党制も流動化していた。その中で吉田は占領政策を受け入れることのできる強力な安定政権を実現するための政治体制確立に尽力する。興味深いのは、戦時体制期に活性化した官邸主導の模索が、新憲法下の議院内閣制の枠内で継続されたことである。一九二〇年代の政党中心政治の模索は軍事優先主義によって排除され、官僚内閣が空白を埋めたが、同時に統制経済化・行政国家化は新たな政党政治のもとでも意義を失わなかつた。かえって一九二〇年代にも問題になっていた強い政党政治と調和し、問題があれば矯正する政官協働の官邸主導システムが作り上げられていく。また、デモクラシーを基調とした両大戦間期、その反動としての昭和十年代、総力戦体制、民主主義が戻されてさらに日本国憲法によって大きく強化された占領戦後と、生き残った人々はいくつもの時代の潮目を越えていく。このような個人の営みは例えば、政治評論家馬場恒吾を通して御厨貴『馬場恒吾の面目』（初刊一九七二・中公文庫、二〇一三）が描いている。原彬『岸信介——権勢の政治家』（岩波新書、一九九五）も異なる角度から時代の変化を照射する。時代の潮目をまたぐのは人だけではない。小宮京『自由民主党の誕生

——総裁公選と組織政党論』（木鐸社、二〇一〇）を読めば、戦後「民主主義」時代の総裁公選論が、両大戦間期「デモクラシー」時代に淵源を持つことが理解できる。日本国憲法の成立史についても様々な実証研究が重ねられている。

吉田もまた職業外交官から官僚政治家、そして政党政治家へと時代に導かれるかのように転身していった。ポツダム宣言は民主主義的傾向の復活と強化を述べたが、本書は、何が復活し、いかに強化されたのか、戦後の統治の創発を実証的に教えてくれる。

七 中北浩爾『一九五五年体制の成立』

——戦後と冷戦の中で

しかし、占領が終わりに近づくにつれて吉田の築いた官邸主導による不安定の中の安定も失われ、事態はさらに展開していく。鍵となるのは保守勢力内の追放解除者の復権と、ひとたび後退した社会党の再興である。七冊目の必読書として、中北浩爾『一九五五年体制の成立』（東京大学出版会、二〇〇二）を取り上げたい。升味準之輔が「一九五五年体制」と呼んだように、一九五五年の左右社会党統一と保守合同によって日本政治は自民党と社会党による約二十年ぶりの二大政党制に回帰した。しかし、資本家と労働者を代表すると言われた二大政党は、実質的には自民党の一党優位政党制へと展

開していった。本書は日本政治において政党政治の転機となる一九五五年を、政党制の内部力学に止まらず、国際関係や労使関係をめぐる動向とあわせて説明する。すなわち、保守対立の新たな政治的枠組みの形成は、朝鮮戦争休戦後の国際的な緊張緩和の進展を背景に、革新勢力の攻勢とそれに対する保守勢力の巻き返しによるものであった。従来、安全保障問題として論じられることの多かった講和問題に多角的な観点を与えるとともに、一九五五年を経て、一九五〇年代末葉に及ぶ社会党の衰退が政権交代の展望を失わせることで、政権交代を念頭に置いた実行可能な政策という党の凝集力をも奪っていく。著者は池田勇人内閣で一九五五年体制が確立したと評価する。

中北は先に、第二次世界大戦の終結から朝鮮戦争の勃発までの政党政治を『経済復興と戦後政治——日本社会党一九四一—一九五一年』（東京大学出版会、一九九八）で検討している。ここでは経済復興をめぐる政党政治、なかでも社会党の経済政策立案能力が分析され、後に平和問題、抵抗運動、イデオロギーによって特徴づけられる社会党が、実際のな経済政策によって全面講和を構想し、支持を集めていたと論じている。また、政党政治を分析するに際して、労働組合や経済団体、農業団体などの社会団体、知識人、対外関係を総合的に論じようとする視覚は、揺籃期の政党政治を、政局史にとどまらず立体的に描き出した。

このような視角は占領後の政党政治を分析する本書に活かされ、さらに『日本労働政治の国際関係史 一九四五—一九六四——社会民主主義という選択肢』（岩波書店、二〇〇八）では、国際関係史の観点から日本の労働政治を分析し、総評の中立主義の射程や冷戦下の米国の対日労働政策を論じている。戦後日本にとって日米関係は安全保障面でも経済面でも特別な重要性を帯びたが、一九六〇年代に入っても米国政府内では、自民党が選挙で敗れた際の選択肢として、非マルクス主義的な労働組合や野党を十分許容していたことに注目している。敗戦後の日本には、「占領」という特殊状況に加えて「戦後」要素と「冷戦」要素が重なり合っており、より丁寧な実証や先行研究の検討が求められる。本書は事物を視野広くそして深く突き詰めようという実証姿勢で、その鑑^{かがみ}ともなる一冊であると考ええる。

こうして私が選んだ必読書七冊が並んだ。最後に取り上げなかったものについて三点触れておきたい。第一に、政治史の広がりについてである。ここではいわば統治の政治史を通観してきたが、外交史と安全保障については特に研究が盛んで、本来取り上げるべき多くの本がある。そもそも政軍関係史は政官関係史とともに日本政治史の花形である。天皇をめぐる研究も多い。また、一九九五年の阪神・淡路大震災、二〇一一年の東日本大震災と大きな災害が相次ぐ

中、関東大震災など災害と政治に関わる本も注目される。さらに、御厨貴『権力の館を歩く——建築空間の政治学』（初刊二〇一〇…ちくま文庫、二〇一三）のような新たな着想による成果も政治史の世界を広げている。政治史家の御厨はまた、東日本大震災後、「災後」性に注目する議論を行っている（御厨貴『戦後』が終わり、「災後」が始まる。『千倉書房、二〇一三』。考えてみればこれは歴史上しばしば見られたことで、一九二九年の大恐慌はそれ以前の米国社会を「オンリー・イエスタデイ」に追いやった。日本の例もすでに触れたとおりである。近代化を説明する歴史、帝国を説明する歴史、戦争を説明する歴史、高度経済成長を説明する歴史、「平和国家」を説明する歴史——私たちは今、いかなる歴史の物語の中にいるのだろうか。

第二に、教科書についてである。ある学問分野の自立は教科書の成立によつて担保されると考えるが、日本政治外交史において、なかでも政治史においては、放送大学のテキストを例外として、講座ものやシリーズものがその代替を果たしてきた。北岡伸一『日本政治史——外交と権力増補版』（初刊一九八九…有斐閣、二〇一七）ももとは放送大学のテキストであり、御厨貴・牧原出^{いづる}『改訂版 日本政治外交史』（放送大学教育振興会、二〇一三）が新たな通史を提供している。シリーズものとしては、例えば河野康子『戦後の高度成長の終焉 日本の歴史24』（初刊二〇〇二…講談社学術文庫、

二〇一〇）が、敗戦後の昭和を骨太に整理している。アンドルー・ゴードン（森谷文昭訳）『日本の200年 新版』（初刊英語版 二〇〇二）みすず書房、二〇一三）も貴重である。

そして第三に、より最近の成果についてである。すでにここにおいて遜色のない成果が特に若い世代から相次いでいる。十年経って同じテーマで文章を書けば、新たな古典を吸収した新たなラインアップとなるだろう。瀧井は「実証的歴史学は不断の資料探索とその批判を通じて、常に書き換えられていくことを余儀なくされている」と述べている（瀧井 二〇一三、二五六頁）。またそのような学問の新陳代謝の中で、時に自然の恩寵を感じさせるべき「青春期の学問」に対して、長期的視野に立つて日々の務めをゆるがせにしない「老年期の学問」の重要性を説いてきた三谷太郎が、青春期を過ぎたもう一つの学問姿勢として、異なる学問分野間の、そしてプロとアマの交流のために、総論の発展への寄与を説いていることは注目される（二六九頁）。